

観光消費額に係る京都市域への経済波及効果等について

平成28年の観光消費額に係る京都市域への経済波及効果等を推計しましたので、下記のとおりお知らせします。

これは、この度の平成23年1年間の市内経済活動における産業間の取引活動等をまとめた「平成23年(2011年)京都市産業連関表」の公表に伴い、そこで得られたデータをもとに、観光消費が市内経済に与える効果等を調査・分析することを目的に推計したものです。

なお、産業連関表の詳細については、同日付けで発表している「平成23年(2011年)京都市産業連関表の概要について」を御参照ください。

記

観光消費額に係る京都市域への経済波及効果等について(別紙参照)

1 平成28年の京都市観光消費額(1兆862億円)に係る経済波及効果等

- (1) 経済波及効果(生産波及効果)※1) 1兆1,772億円(直接効果の1.42倍)
- (2) 直接効果(市内生産額)※2) 8,268億円
- (3) 粗付加価値効果※3) 7,008億円
- (4) 雇用誘発効果※4) 13万1千人

2 国との規模比較

国データと比較可能な平成26年データを5年前の平成21年データと比較

- (1) 経済波及効果の全産業に占める比率
 - ア 国の比率(4.9%)の約1.7倍の規模(平成26年)
 - イ 7.0%(平成21年)から8.3%(平成26年)へと1.3ポイント増加
⇒国の伸び率(6.1%→4.9%:1.2ポイント減少)より高い
- (2) 粗付加価値効果の全産業に占める比率
 - ア 国の比率(4.9%)の約1.6倍の規模(平成26年)
 - イ 6.6%(平成21年)から8.0%(平成26年)へと1.4ポイント増加
⇒国の伸び率(5.8%→4.9%:0.8ポイント減少)より高い
- (3) 雇用誘発効果
 - ア 国の比率(6.1%)の約2倍の規模(平成26年)
 - イ 雇用誘発効果の全産業に占める比率は、9.7%(平成21年)から12.3%(平成26年)へと2.6ポイント増加
⇒国の伸び率(7.3%→6.1%:1.2ポイント減少)より高い

3 まとめ

京都市における観光消費に係る経済波及効果（生産波及効果）は、直接効果（市内生産額）の1.42倍の波及効果となっている。

経済波及効果の全産業に占める比率について、京都市の数値は国の数値に対して、生産波及効果は約1.7倍、粗付加価値効果は約1.6倍、雇用誘発効果は約2倍の規模になっている。

また、平成23年京都市産業連関表の分析からも、観光産業の中心的な産業である宿泊業や飲食・サービス業を含む「対個人サービス」は、市域外からの稼ぎの大きさを示す市際収支の最も大きな産業部門であることや、他産業へ与える影響も産業全体の平均を上回る（産業全体に与える生産波及の影響の強さを表し、1を平均とした相対的な指標である「影響力係数」が1倍を超えている）など、他産業への影響力が相対的に高いことが分かった。

以上から、観光は「市外から稼ぐ」とともに「経済の域内循環を高める」という両面を持っており、市内経済活性化に大きく寄与し、京都の観光振興の果たす役割は大きいと言える。

【参考（用語説明）】

※1 経済波及効果（生産波及効果）

ある産業に新たに生じた最終需要（ここでは、観光消費額）がその産業の生産を誘発するとともに、それにより次々と各産業の生産をも誘発していくことをいい、その生産誘発額は直接効果、第一次間接効果、第二次間接効果の3段階に分けて計算を行う。

※2 直接効果

新規最終需要の発生により誘発される生産増加であり、ここでは観光消費が市内産業の生産額に直接的に貢献する効果。

・第一次間接効果

直接効果に伴う原材料の投入によって各産業に誘発された生産額。

・第二次間接効果

直接効果と第一次間接効果によって生じる雇用者所得が、新たに消費されることにより各産業に誘発される生産額。

※3 粗付加価値効果

生産活動によって新たに付け加えられた価値が誘発される効果。

※4 雇用誘発効果

最終需要により誘発された雇用への波及効果。